

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2856号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

矢祭山とあゆのつり橋 (福島県矢祭町)



もくじ

随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
水の恵みを大切に……	町村Navi……	「歴史を活用した地域活性化・観光事業」の取り組み〜「天保水滸伝」おらが町の物語〜	健康長寿社会づくりを推進!! 要求額、過去最大の30・6兆円!!
		〓千葉県東庄町……	2014年度厚生労働省予算概算要求……
		栃木県那珂川町長 大金 伊一……	(4) (2)

コラム

道州制 in 濟州島

九州大学大学院法学研究院教授 木佐茂男

夏の唯一の行楽として、ツアー旅行に加わり2泊3日で日本とも深い関わりのある韓国・チェジュ島に行った。日本語堪能な地元の男女の方々にも2006年の道州制導入後の実情を伺った後、事前に韓国の知人教授を通じて面談依頼をしていたチェジュ大学の専門家(康榮勳教授・同大学国際交流本部長)らにお会いし、発足後7年間の功罪を聴いた。

島内の東西の主要な観光地中心にバスで回ったが、実に美しい島。屋外広告物はほぼ皆無である。2004年に約55万人の人口が、特別自治道になって2013年8月中旬に60万人を突破した。第三次産業を中心に若者が増えた。

道州制の導入にあたり既存の2つの市の市長直接公選と議会が廃止されたが、これは永住権をもつ外国人も投票権をもつ住民投票で決まった。現在、市長は知事任命である。島は広い。道州知事、道教育監や教育委員は公選されるが、やや東西に長い1つの島は南北に2つの市があるだけで、人口は中心城市である北部のチェジュ市へいっそう集中している。住民との距離を縮めるために、現在、基礎自治体である市の市長公選や市議会の復活などが話題となっている。

特別自治道庁の公式資料によれば、「自治分権 自治能力を高める基盤づくり」として、国防、外交、司法を除き、特別地方行政機関の道庁への移転、自治警察制度の導入、監査委員会の新設・独立性の強化、教育制度など、権限が、基本的に全面移行された。ただ、道庁内に国家公務員と道の職員とが混在し、また、警察や監査の分野では腐敗の防止や専門的人材確保の観点から、ソウルよりの単身者派遣も多い。教育制度が異なっている。他方で、米・英・加から大規模な小中高一貫制学園が島内でも不便な南西部に創設され、韓国本土どころか日本を含む外国から来ている児童・生徒も多い。中国からの投資誘導のために外国人へのチェジュ島での永住滞在権、さらに永住権の付与も始まる。

チェジュ島での現状を垣間見た結論は、あっさり言えば、道州制には、国際化や超小規模自治体対策まで深耕すべき課題が無限にあるといふことである。

この道州制には光も影もある。資本力に弱い地元民に不利益がかなり出てきている。日本で道州制を考える場合、また根本の理念も詳細設計も不在というしかない。視野が狭く、視点も少な過ぎる。賛否を問わず、チェジュ島の実情の真剣な実務的な調査が必要と思う。

写真キャプション

赤色の鮮やかな「あゆのつり橋」が久慈川を渡り、木の葉が色付き始めた矢祭山へ伸びている。矢祭山は奥久慈の山の一つであり、うつくしま百名山にも数えられる。桜、ツツジ、鮎釣り、雪景と、四季の風物詩を堪能でき、これからの季節は11月上旬から下旬にかけて紅葉の見頃を迎える。

政策解説

健康長寿社会づくりを推進

=要求額、過去最大の30.6兆円=

2014年度厚生労働省予算概算要求

厚生労働省は、2014年度予算概算要求をまとめた。社会保障費の自然増9、732億円を含む一般会計総額は、前年度比3.8%増の30兆5、620億円で過去最大の要求額となった。政府の日本再興戦略を踏まえ、健康寿命の延伸に向け、質の高い医療・介護を提供する「健康長寿社会」と、雇用制度改革などを通じ、全ての人材が力を発揮できる「全員参加の社会」の実現を柱に位置付けた。

「優先課題推進枠」では1、617億円計上し、レセプト（診療報酬明細書）のデータを使った疾病予防・健康管理対策などに取り組み。

一方、▽消費税率を引き上げた場合の増税分の支出や診療報酬改定▽社会保障・番号制度の導入に伴うシステム経費▽地域医療再生基金など13年度で期限切れとなる基金で行う事業の扱いなどは、要求額を示さずに年末の予算編成過程で決める「事項要求」とした。

データヘルス計画作りを支援

健康長寿社会づくりでは、疾病予防や健康管理の推進費として288億円を計上した。厚労省は、関連施策を進めることにより、団塊世代が75歳以上になる25年度までに医療・介護費を5兆円程度抑制する方針だ。

医療保険者による取り組みとしては、企業の健康保険組合などが、レセプトや健康診査のデータを活用し、加入者の健康づくりに取り組む「データヘルス計画」を作成することや、計画に沿った事業の実施を財

政支援する。

糖尿病患者が重症化し、腎臓の機能が低下する糖尿病性腎症を患い、人工透析が必要になるのを防ぐ対策も着手する。生活習慣の改善により、重症化予防が期待できる患者に対し、保険者が医療機関と連携しながら保健指導に当たる。

生活習慣病対策として08年度に始まった特定健康診査（メタボ健診）と特定保健指導については、配偶者ら被扶養者の受診対策を強化する。被扶養者のニーズに合った工夫を行う被用者保険の保険者を募集し、費用を全額補助する考え。通常の検査

項目に加え、骨密度や肌年齢といった女性の関心が高い検査もオプションで実施し、受診を促すことなどを想定している。

医薬品・医療機器開発に1,082億円

最先端医療の分野では、研究開発の司令塔を担う「日本版NIH（米国立衛生研究所）」を創設し、医薬品や医療機器の開発などに取り組む基盤を整備する。関連経費として1,082億円を要求した。

基礎研究の成果から革新的な医薬品・医療機器の実用化につなげるため、臨床研究中核病院10カ所の体制を強化。がんや再生医療に関する臨床研究をはじめ、難病、小児疾患などの治験実施を進める。

また、医療機関と企業が資金や人材、技術面で連携するネットワーク「健康・医療戦略クラスター（仮称）」も新たに組織する。政府も関係省庁が連携し、クラスターを支援する「医療機器実用化研究支援センター（仮称）」を整備する。

人工多能性幹細胞（iPS細胞）など再生医療の実用化に向けては、研究成果を集約する拠点を設置する。また、安全性を確保する観点か

政 策

ら、再生医療などの提供計画や細胞培養加工施設の調査に必要な体制も整える。

医療の国際展開も積極的に推進する。新興国などの医療ニーズや制度の状況を把握し、日本の医薬品・医療機器、公的医療制度などの輸出を図る。

救急患者の受け入れ先確保

救急医療に関しては、ドクターヘリの運航体制を拡充する（事業費119億円）。隣接する自治体との共同運航などを進め、効率的な運用を支援する。

また、搬送先が決まらない救急患者を一時的でも断らずに受け入れる医療機関の確保や、地域の消防機関などに設置しているメディカルコントール協議会への専任医師の配置を支援する。

災害発生時の対応では、都道府県の災害対策本部の下に設置する派遣調整本部で、医療チームの調整を担う災害医療コーディネーターを対象とした研修を新たに始める。

がん医療に関しては、専門的ながん医療を提供する「がん診療連携拠点病院」がない2次医療圏に、緩和ケアや相談支援など基本的な診療機

能を持つ「地域がん診療病院(仮称)」を設置する。また、特定のがんに対する診療実績を持ち、都道府県内の診療拠点の役割を果たす「特定領域がん診療病院(仮称)」も整備し、診療体制を充実させる。

地域医療を担う医師の確保とキャリア形成を一体的に支援するため、都道府県が設置する「地域医療支援センター」は、現行の30力所から42力所に増やし、医師の偏在是正に取り組む。

感染症対策では、新型インフルエンザ対策等行動計画に基づき、政府が備蓄しているプレパンデミックワクチンの一部が有効期限切れになるのに伴い、ワクチンの買い換えを行う。また、最近の風疹の流行を踏まえ、予防接種が必要な人を抽出する抗体検査や情報提供を行い、先天性風疹症候群などの防止に努める。

高齢者の住まい対策に本腰

介護分野では、高齢者が住み慣れた地域で医療、介護などのサービスを受けられる「地域包括ケア」の整備を推進する。利用者が適切な介護サービスを選べるよう、サービス情報を共有するシステムを構築する。地域包括ケアへの理解を深める普及啓発活動や、介護を担う人材の確保に取り組み都道府県の支援も実施する。

自立した生活が難しい低所得高齢者らの支援については、NPOや社会福祉法人による空き家を活用した割安な住まいの確保や、生活相談などの取り組みを後押しする。養護老人ホームなどを対象に、入所者のプライバシーを確保する施設改修経費も支援する。

「ブラック企業」対策を強化

もう一つの柱に位置付けた「全員参加の社会」の実現のうち、雇用分野では、労働者の再就職を支援する労働移動支援助成金について、事業費301億円を盛り込み、制度を抜本拡充する。対象企業を拡大するとともに、支給時期を再就職支援委託時と再就職実現後の2段階にする。

雇用保険制度も見直し、円滑な転職やキャリアアップに向け、資格取得など若者や社会人の学び直しの支援策を推進する。従業員の学び直しを支援する事業主に対し、キャリア形成促進助成金、キャリアアップ助成金を通じた支援措置を設ける。

若者に長時間労働などを強いる「ブラック企業」対策では、常設の「労働条件相談ダイヤル(仮称)」を設置し、相談体制を強化する。厚労省のホームページに労働基準法などの

一方、公的年金制度の運営では、基礎年金の国庫負担割合2分の1を確保する費用として10兆7、233億円計上した。インターネット上で年金保険料の納付状況などを確認できる日本年金機構の「ねんきんネット」については、届出書の作成を支援する機能を充実させる。

水道事業に関しては、災害時でも水道水を確保できるよう、自治体による水道施設の耐震化・老朽化対策を推進する。事業費375億円を要求した。

◎ 町村週報のご購読 ◎

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(konhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

政 策

基礎知識や相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト（仮称）」を開発するほか、大学でセミナーを開催し、法令などの情報発信を行う。

民間人材ビジネスの活用では、自治体や民間にハローワークの求人情報を提供するための基盤整備費として13億円を新規要求した。

受け入れ児童数7万人拡大

待機児童対策では、17年度までに待機児童解消を目指す加速化プランに基づき、14年度は関連経費4、

937億円を要求。受け入れ児童数を7万人増やす。

また、妊娠から出産、子育てを切れ目なく支援するモデル事業を実施。出産などの悩みを持つ人の相談に応じたり、情報提供をしたりする「女性健康支援センター」では、全国統一の電話番号を設け、相談しやすい環境をつくる。

ひとり親家庭の経済支援では、児童扶養手当と公的年金を同時に受給できない併給制限を見直し、同手当よりも年金額が低い場合は、その差額分を同手当で支給することを検討

する。

生活保護制度に関しては、厚労省が先の通常国会に生活保護法改正案と経済的に困窮している人を早期に把握し、支援するための生活困窮者自立支援法案を提出したが、いずれも廃案となった。今秋の臨時国会に再提出し、早期成立を目指す方針だ。概算要求に当たっては、困窮者支援の新たな枠組みを先行実施する自治体を増やす。また、生活保護世帯の親子への養育相談や学習支援といった「貧困の連鎖」を防ぐ施策も推進する。関連経費162億円を計上した。

新任都道府県町村会長の略歴

山口県町村会は平成25年8月29日の例会で次のとおり会長を選出した。

(9月19日就任)

山口県町村会長
熊毛郡平生町長

山田 健一

昭和21年9月11日生



【住所】山口県熊毛郡平生町大字大野南589番地の4

【町村長としての当選回数】4回

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和46年 衆議院議員秘書▽同58年 山口県議会議員(2期)▽平成元年 参議院議員(1期)▽同10年 平生町長

【町村会関係の経歴】▽平成19年 山口県町村会副会長

【主な業績】

▽町立保育園の統合、民営化▽佐賀地区若者定住促進住宅の建設▽阿多田島地区開発整備事業による国有地一部払い下げの実現、交流館の建設、緑地公園の整備▽風力発電所、メガソーラーの誘致▽町内学校及び公共施設の耐震化の推進▽防災行政無線のデジタル化▽平生町参加と協働のまちづくり条例の制定

【趣味】読書、ウォーキング

【家族】妻

休刊のお知らせ

10月14日付の町村週報は、休刊とさせていただきます。第2857号は10月21日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いたします。



何かと面倒な相続手続き、
お手伝いいたします。

遺産整理業務

【わかち愛】

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)



お問い合わせは ☎0120-349-250 ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く)
(回線がつかまりましたら 090 を押してください。)



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

http://www.smtb.jp 三井住友信託銀行 検索

フォーラム

町の概要

都心から車で東に向かい2時間ほど走ると、利根川の雄大な流れにたどり着きます。千葉県東庄町は利根川の下流域、関東平野の東端、豊かな自然を有する水郷筑波国定公園内にあります。利根川の堤防に立てば360度、視界を遮るものはなく、初夏には水稲が緑のじゅうたんのように広がっています。



海に近いことから急激な天候の変化も少なく、年間平均気温は15度前後と温暖な土地柄です。この温暖な気候を生かした、イチゴの栽培が盛んで、イチゴ狩りや大粒のイチゴ「アイベリー」も高い人気を集めています。

古くから「東」の莊園として稲作が盛んで、江戸時代には米作りと醤油の醸造、また、江戸への利根川水運の拠点のひとつとして、船荷の積降ろし、荷物の集積所として栄えたと言われています。また、歴史と伝統が今も引き継がれ、20年に一度「東大社式年神幸祭」というお祭りがあり、莊園な時代絵巻が繰り広げられます。

昭和30年神代村、笹川町、橘村、東城村の1町3村が合併した、東西9km、南北10・5km、面積46・16km²の豊かな自然に囲まれた町です。中央が東総台地の丘陵部で南部、北部に傾斜して低地が広がり、中央の丘陵部は畑地帯、北部南部の低地は肥沃な水田となっています。

現地レポート
地域資源を活かした
活性化策

「歴史を活用した地域活性化・
観光事業」の取り組み
「天保水滸伝」おらが町の物語



とうの しょう まち
千葉県 東庄町

△みどり広がる水田地帯

フォーラム

◁20年に一度開催される「東大社式年神幸祭」は、900年の歴史が息づく時代絵巻



地域活性化への取り組み

東庄町では、町を活性化する事業の推進を図ることを目的に、平成21年度から「地域活性化事業補助金制度」を実施しています。

この事業は、「町を元気にする」知恵とアイデアを募集するもので、地域の活性化に向けた起爆剤として利用してもらうことを目的としています。事業の内容は問わず、住民代表で構成する審査会で審査され、認められると

事業実施の補助金が交付されます。

年度別の事業費は、平成21年度は2事業で380万円、平成22年度は3事業で490万円、平成23年度は3事業で140万円、平成24年度は5事業で725万円の補助金を交付しており、地域の活性化を図ってきました。

代表的な事業としては、広大な利根川河川敷を臨時飛行場として利用し「RC(ラジコン) 航空ショー」を3回実施、いずれも2万人を超える集客事業となりました。

また、相撲が地域の祭事と一体になっている土地柄でもある関係から、8月の2週間にわたり大相撲力士の夏



▷東庄音頭ぼんおどり会

合宿を招致している団体の「出羽海部屋笹川夏合宿」が事業化になり、相撲

のまちをPRし、早朝の朝稽古にもかかわらず町内外から大勢の方々が見物に訪れています。他には、コンサートや東庄音頭を踊るぼんおどり会、よさこいオリジナル曲の作成など、いろいろな事業に取り組んでいます。更に町の観光協会がこの補助金を活用して、観光ガイドブック「るるぶ東庄」を増刷し、各種イベントや行事において町の観光PRを行っています。今後とも知恵とアイデアを生かし、町を元気づける活性化事業を応援していきたいと考えています。



△るるぶ特別編集 東庄

◁大相撲夏合宿のひとつ(赤ちゃんの土俵入り)



フォーラム

町の魅力を発信！観光ガイドブック「るるるぶ特別編集 東庄」

多くの自治体が東日本大震災以降、地域経済の低迷や多くの課題を抱え、益々厳しくなる財政の状況下で、とかく各自治体からの情報発信が難しくなってきたところですが、東庄町では、平成23年度、緊急雇用創出事業を活用した「観光ガイドブックるるるぶ特別編集 東庄」を作成しました。この観光ガイドブック作成事業は、わが町の魅力を、近隣4市との広域観光の魅力と合わせて全国に発信したものです。そこには、近隣地域と一体にならないければ観光事業が成り立たないという小さな自治体の特徴も現れており、短所を長所に変えるべく地域全体の観光振興をと作成しました。

この、町を含めた近隣の観光資源をガイドブックとしてまとめた「るるるぶ特別編集 東庄」を発行し、広く内外にPRしたことにより小さな町でも情報発信ができるという自信がつき、更なるPRに乗り出しました。

「天保水滸伝NEO」の誕生から

浪曲、講談、映画などで大正時代から昭和40年代まで広く全国に知られた「天保水滸伝」は東庄町が舞台となっており登場する任侠の男たちの多く

は、この地方の村々に実在した若者たちであり幕末という混乱の時代を生きた物語です。

この物語を若い人にも知ってもらおうと、平成24年度の緊急雇用創出基金事業を活用し、天保水滸伝をアニメで制作し、千葉テレビにおいて放映する事業を実施しました。



▶アニメ 天保水滸伝NEO

しかし、アニメでこの天保水滸伝の物語の内容をすべて盛り込むことは収録時間の関係で困難であったため、まったく新しい内容で「天保水滸伝NEO（ネオ）」というアニメを作成するとともに、アニメのキャラクターが町の見どころをレポートするという形で制作、天保水滸伝と町の観光PRを

一緒に千葉テレビで5回にわたって放映しました。そして、今年度は、東庄町商工会が、「浪曲や講談という伝統芸能に親しんでもらい、町の歴史・観光として天保水滸伝を広く内外へPRしよう」と、「天保水滸伝浪曲・講談会」を町公民館大ホールで開催し、町内外から大勢の観客が来場しました。

この浪曲・講談会は地域活性化事業補助金を活用して実施しています。

まちぐるみ観光おもてなし推進会議の発足

さて、観光ガイドブックの作成やアニメを使った観光PRなど、工夫を凝らしながら、町、観光協会、商工会、観光いちご組合、農業団体等で協力しながら観光振興に取り組んできた結果、町民の間にもようやく観光客を迎えたいという意欲が芽生えてきました。また観光客へのおもてなしについて具体的などのように取り組むのが効果的なのか、知識が十分ではありません。

そこで、県の観光補助事業を利用して、観光客へのおもてなしについて造詣の深い専門家を招き、町をあげて「おもてなし運動」を行うにあたっての留意点等について講演をしてもらい、具体的なアドバイスを受け、官民一緒に町を検証する「観光おもてなし推進実行委員会」を発足させ、「まちぐるみおもてなし推進事業」を実施します。

これにより観光客を迎えるにあたっての「おもてなし」が向上することを目指し、また、観光PRの「仕掛け」として、新しい観光ガイドブックにスマートフォンを使うことで動画が見られる新たな仕様により、話題性のある観光マップも作成中です。

観光ガイドブックの動画による効果で、観光客に旅館や飲食店等を身近に

フォーラム



▷自転車で千葉県を回る「ツールドちば」ご一行様を「おもてなし」

感じてもらい、心の触れ合いを大切に、地元特産品を使った料理、お土産品の販売促進や、これまでは素通りされてきた町の中を歩いてもらうことで観光客の滞在時間を増やしたいと考えています。

通して広域観光を推進していきます。今後の展開としては、東庄町の「おもてなし力」を向上させるとともに様々な角度からサービスの向上や観光地ブランドを確立してリピーターを獲得し、販売や商業ベースでの事業効果を上げたいと考えています。

東庄町長 岩田利雄



地方公共団体金融機構(JFM)は全自治体の出資による「地方の、地方による、地方のための」共同機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。

期間は最長30年、利率は財政融資資金と同率※でお貸しています。※機構特別利率対象事業(平成25年8月時点)

地方支援

地方公共団体の資金調達をお手伝いします。

ご希望のテーマにて資金調達に関する出前講座を開催するほか、金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザーによる個別具体的な課題に対するアドバイスを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同じ国内最高水準*です。投資家のニーズに応じた様々な年限による債券を発行しています。投資資金は地域の事業等に活かされます。*平成25年8月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の債券発行計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。▶▶▶ <http://www.jfm.go.jp>



随 想

水の恵みを大切にできる心



栃木県那珂川町長 大 金 伊 一

那珂川町は、栃木県の北東部に位置する人口約一万九千人の町です。町の中央を那珂川、東に武茂川、北を箒川が流れ、八溝山系の山々に抱かれた自然豊かな町です。

那珂川町が古代から那須の中心地として栄えたことは、国内最大規模の郡役所「那須官衙遺跡」(国指定史跡)があったことが物語っています。また、駒形大塚古墳をはじめ、那須八幡塚古墳、神田城跡(いずれも国指定史跡)などたくさん文化遺産が発掘調査により明らかにされてきました。これらが営まれたのは那珂川の支流、権津川の右岸段丘上の三輪地区で、山や川からの食糧調達が可能で、水運に適する場所であったと考えられています。

雨が降れば山から川に流れ大地を潤し、海に流れてさまざまな動植物に生命力を与えてくれます。また、山の木々は大地に根を張り、水を含んで、水害や土砂くずれなどを防ぎます。そして、樹木の葉からは二酸化炭素を吸収し、酸素を作り出すなど、動植物を生かし、地球温暖化を防止します。山の中では自然界のさまざまな虫や鳥たちの営みを観察することが出来ます。私たち日本人は農耕民族であり、昔から自然に對し畏敬の念を抱いてきました。しかし、現代においては、あまりに便利になりました。それを忘れてしまったのではないのでしょうか。

平成23年3月に起きた東日本大震災は日本中を震撼させました。津波がまるで生き物のように住宅や道路、田畑などを飲み込んで、壊しながら進んでいくのです。テレビでその中継を見ながら、まるで映画でも

見ているような錯覚を覚えたのは、私だけではなかったのではないかと思います。

那珂川町においても、震度6弱の烈震に見舞われました。山が崩れ田畑に土石流が堆積、牛舎が流され、牛が生き埋めになるなど、大きな被害に見舞われ、災害救助法適用市町村となりました。

しかし、壊れたものは元通りに直せばよいのですが、原子力発電所の事故は30年以上に亘って放射能が自然界全体に大きな影響を与え、廃炉にすらいけない状況です。

那珂川町では「自然と共生するまちづくり」を政策に掲げ、今年度、自然エネルギーへの転換を図るため、防災対応型の太陽光発電施設を設置する予定であります。また、製材会社がバイオマス発電を実施する計画があり、その余熱を利用し、うなぎの養殖やマンゴーの栽培を行うなど、新たな夢が広がっています。

それには、町の面積の64%にも上る森林資源が今、一斉に伐期を迎えており、それらを伐採して新たに植林しないと循環しないのです。現在、木材価格の低迷により手入れができず、山の荒廃が進み、中山間地域では暮らしていけず、都市に人口が流出しているのは、全国的な現象に

なっているのではないのでしょうか。農山村の少子高齢化ばかりでなく、日本全体が少子高齢化となっており、今速やかに日本の森林資源を活かすしくみづくりに着手しなければ、今まで脈々と守り続けてきた山を後世に引き継ぐことはできません。大変危惧しているところであり、

また、那珂川町は古くから温泉の恵みを受けて来ました。肌が滑らかになり、「美人の湯」とも呼ばれている「馬頭温泉郷」や成人病などに効果がある「まほろばの湯」。塩分を含む温泉水を使って養殖した「温泉トラフグ」は、民間の会社が試験的に実施し、大成功を収めました。今では、旅館や飲食店などで取り扱われ、町の特産品の一つにもなっています。

那珂川町の町名にもなっている那珂川は、関東の四万十川と称される清流で、天然鮎の漁獲量日本一有名な川であり、今年も6月1日の鮎解禁日にはたくさんのお客さんが釣り糸を垂らす姿が見られました。

八溝山系の豊かな緑に守られ、古くから受け継がれて来た「水の恵みを大切にできる心」を、後世に引き継ぐ使命を強く感じているところです。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **33% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%**
- 保険料分割払 (12回) も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎1年間事故が無かった場合は、翌年の等級は1等級上がります。
事故によって車両共済(保険)をご利用された場合は、事故件数1件につき3等級下がります。

契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱年一括払いによる割引5%適用

車名	フィット
型式	GE6
初度登録	平成23年2月
年齢条件	26歳以上補償
運転者限定	本人・配偶者限定
記名被保険者	30才
新車割引	有
共済(保険)金額	150万円
払込方法	集団扱年一括払



加入タイプ	自己負担額(免責金額)なし	自己負担額(免責金額)5万円
一般条件(割引適用済)	56,400円	42,710円
(通常・新規で加入する場合)	79,970円	60,570円
車対車+A(割引適用済)	25,040円	18,960円
(通常・新規で加入する場合)	35,500円	26,880円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成23年4月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパンにお問い合わせください。

〔車両保険引受保険会社〕(株)損害保険ジャパン

[SJ10-13443(2011.3.18作成)]

Computerization Local Authorities

地方自治情報化推進フェア

ICTでつなぐ地域社会

2013

電子自治体推進セミナー

～ 電子行政総合展 ～

2013年11月13日(水)・14日(木)

入場無料

東京ビッグサイト 西展示棟 西3・4ホール 9:30～17:00

自治体関係者必見

大手ベンダーを始め、**72**社の情報関係企業の行政情報システムが一堂に集結！
(ほか、正会員から徳島県の出展、特別出展として韓国地域情報開発院の出展も決定！)
行政のICT推進に向けた特別講演やセミナー等多数実施！

情報システム展示会

出展団体 74 団体
利用者視点と費用対効果の視点に立った先進的な情報システムや便利・効率・活力を実感できる電子自治体の実現に資する最新システムの展示とデモンストレーション

講演会

特別講演 I
基調講演 「社会保障・税番号制度における情報提供の仕組みとその活用
～ システムが変える住民サービス ～」
東京工業大学 大山 永昭 教授

対談 「自治体の疑問に答える」
東京工業大学 大山 永昭 教授 / 佐賀県特別顧問 川島 宏一 氏

特別講演 II
「ICTを活用した新たな街づくり実現のために ～自治体情報化への首長の役割～」
モデレータ：東京大学大学院情報学環 須藤 修 教授
パネリスト：つくば市長 市原 健一 氏
三鷹市長 清原 慶子 氏
富山市長 森 雅志 氏
総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課長 大橋 秀行 氏

トピックスセミナー

地方公共団体の情報システム活用事例等を中心としたセミナー

研究開発成果説明会

平成24年度に当センターが実施した調査研究事業と会員団体が行った共同研究成果の説明

オープンセミナー

電子自治体の現状や課題等について実務経験者等によるセミナー

LGWAN-ASP参入セミナー

総合行政ネットワーク(LGWAN)を活用したアプリケーションサービスについてのセミナー

ベンダープレゼンテーション

参加44社 50回開催
情報システム展示会出展社が、電子自治体への取り組み等についての解説や導入事例等の説明を行うプレゼンテーション

関連行事(地方公共団体情報化職員等表彰)：11月13日 東京ベイ有明ワシントンホテル

主催 (財)地方自治情報センター

後援

総務省 / 全国知事会 / 全国都道府県議会議長会 / 全国市長会 / 全国市議会議長会 / 全国町村会 / 全国町村議会議長会 / (財)日本宝くじ協会
(財)地域創造 / (一財)地域活性化センター / (財)自治体国際化協会 / (財)自治体衛星通信機構 / (一社)行政情報システム研究所

事前登録・各種申込先

LASDEC

検索

<https://www.lasdec.or.jp/evnt/2013/>